

基本目標Ⅳ あらゆる分野における男女共同参画の推進

重点課題1 雇用・職場における男女共同参画の推進

【目標に対しての評価】 A・・・実施しており、成果をあげている B・・・実施しており、一定の成果をあげているが、課題も多い C・・・実施できなかった

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成30年度目標	評価	平成30年度実施内容(数値、改善点、方向性)	令和1年度目標	令和1年度機構改革による担当課
1.雇用の場の創出	①雇用の場の創出	市民	企業誘致室	企業誘致施策を進めていき、雇用の場の創出に努める。	B	平成30年度、2社の企業と進出協定を締結した。(雇用予定数は27名)また、協定締結済の2社が操業を開始している。平成30年度末までの進出協定締結数は42社。そのうち、操業済企業数は31社。また、そこで働く従業員数は930名となっている。(企業・和歌山県・橋本市で進出協定を締結しており、協定書内で企業は人権研修責任者を設置することが義務づけられている。)	企業誘致施策を進めていき、雇用の場の創出に努める。	
			シティセールス推進課	・引き続き求人情報や求人イベント情報を広報していく。 ・和歌山県と連携し、伊都地域の高校生を対象に「企業ガイダンスin伊都」と称し企業説明会を開催予定。	A	・市ホームページに新卒向け及び中途採用等市内企業の就職情報を掲載した。昨年より掲載企業も増え、雇用先の紹介も増加した。 ・和歌山県と連携し伊都地方の高校3年生に対し就職企業ガイダンスを行った。どのような仕事があるのか、また、就職や学生の将来に対する意識向上に努めた。 ・和歌山県等と連携し合同企業説明会を行った。参加者の雇用に対する意識向上に努めた。	・継続実施する。	
2.男女雇用機会均等法などの周知	①改正男女雇用機会均等法、労働基準法、パートタイム労働法等の改正内容の周知	企業等 雇用主 労働者	シティセールス課	・経済団体(橋本商工会議所、高野口町商工会、紀州繊維工業協同組合等)に啓発、情報提供を行う。	B	・パートタイム労働法等について市ホームページに掲載している。 ・男女雇用機会均等法における母性健康管理の措置について市ホームページに掲載している。	・経済団体(橋本商工会議所、高野口町商工会、紀州繊維工業協同組合等)に啓発、情報提供を行う。	
	②本市における事業所での男女共同参画に関する実態調査	企業等 雇用主	シティセールス課	・自主点検の方法を検討し、経済団体等にも協力いただき、まず自主点検の実施をすすめる。	B	・各事業所で自主点検ができるようパンフレットを作成し、橋本商工会議所、高野口町商工会、紀州繊維工業協同組合を通じて配付した。	・継続実施する	
	③女性を積極的に採用・登用する啓発	企業等 雇用主	シティセールス課	・引き続き委員等に女性を積極的に起用する。 ・事業所に対し、女性の積極的採用・登用についての啓発を行う。	B	・和歌山県と連携し、結婚や出産等で一度離職した女性や定年退職した方に対し再就職するためのセミナーや企業説明会の案内チラシの設置等を行った。 ・各事業所で自主点検ができるようパンフレットを作成し、橋本商工会議所、高野口町商工会、紀州繊維工業協同組合を通じて配付した。	・継続実施する	
3.市職員の男女平等雇用の推進	①市職員の募集・採用における男女平等の雇用の推進	市民	職員課	継続実施する。	B	・採用にあたり、男女平等雇用の推進を行っている。H30市職員採用試験(事務職)の受験者数の割合は、概ね男:女=70:30で、合格率はおよそ80:20である。	継続実施する。	
4.職場での男女平等を推進するための啓発の強化	①企業等における男女平等推進のための情報提供	企業等 雇用主	シティセールス推進課	・市のホームページ等による情報発信を行う。	B	・市ホームページに啓発の情報を掲載した。	・継続実施する	
5.多様な働き方の選択が可能となる取り組み	①多様な働き方の選択が可能となるよう、企業等へ労働条件の改善を働きかけ	企業等 雇用主	シティセールス推進課	・いきいき就職ガイダンスとして伊都中央高校、和歌山県、ハローワーク橋本等と連携して面談形式で意見交流を図り、就職や、学生の将来に対する意識向上に努める。	B	・いきいき就職ガイダンスと称し伊都中央高校、和歌山県、ハローワーク橋本等と連携し参加事業者からは市内にどのような仕事があるのか、また、どんな人材を求めているのか等について、また、学生からは就職先を選ぶ際に何を重視して選んでいるのか等について面談形式で意見交流を図った。就職や、学生の将来に対する意識向上に努めた。	継続実施する。	
6.労働相談の充実	①働く男女の労働相談窓口の設置	市民	シティセールス推進課	・総合的なパンフレットを市窓口を設置する。 ・公共職業安定所、労働基準監督署等の相談窓口やの市で実施している市民相談・法律相談等の情報提供を行う。 ・市ホームページに相談窓口の案内の情報を掲載する。	B	・総合的なパンフレットを市窓口を設置した。 ・公共職業安定所、労働基準監督署等の相談窓口やの市で実施している市民相談・法律相談等の情報提供を行った。 ・市ホームページに相談窓口の案内の情報を掲載した。	継続実施する。	
7.家族経営協定等についての相談支援	①家族経営協定についての情報提供と相談の充実	自営業従事者	農林振興課	会議やイベントの際に農業者に対し、啓発を行う。	C	農業者年金制度等の問い合わせ時に、合わせて家族経営協定について情報提供を行っている。	会議やイベントの際に農業者に対し、啓発を行う。	
	②新規就農者への認定農業者制度の啓発	農林業従事者	農林振興課	計画認定事業の実施	A	新たに農業者5名(20歳代1名、30歳代3名、40歳代1名)の青年等就農計画を認定した。	計画認定事業の実施	
	③農林業従事者への生産・技術向上のための初心者研修の充実	農林業従事者	農林振興課	新規就農希望者に対し、青年等就農給付金及び資金の紹介を行う。 また、市独自の講習会等啓発を積極的に行い、農業技術の向上に努める。	B	農業技術の習得に関し、市に問い合わせがあった場合、JAや県就農支援センターが実施する農業塾等の紹介を行い、農業技術の習得に関する情報提供を行った。 また、市独自で日中仕事で講習を受けられない方を対象に「働く人のための野菜づくり講習会」を実施(10名参加)し、農業技術の向上に努めた。	新規就農希望者に対し、青年等就農給付金及び資金の紹介を行う。 また、市独自の講習会等啓発を積極的に行い、農業技術の向上に努める。	

重点課題2 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成30年度目標	評価	平成30年度実施内容(数値、改善点、方向性)	令和1年度目標	令和1年度機構改革による担当課
1.審議会等委員への女性の登用促進	①審議会、委員会等への女性の積極的登用	女性市民	人権・男女共同推進室	・女性委員登用について、関係各課に働きかけるとともに、市民に対し、女性の社会参加の必要性を啓発する。	B	・女性人材リストへの登録募集を、広報・ホームページ等で行っており、現在25名の登録がある。	・女性委員登用について、関係各課に働きかけるとともに、市民に対し、女性の社会参加の必要性を啓発する。	
2.行政における女性職員の登用拡大	①女性職員の職域拡大と管理職への積極的登用	女性職員	職員課	継続実施し、今後も職員個々の能力を見極めていく。	B	・女性職員の管理職への積極的登用、役職(係長、課長補佐等ポスト職)への登用も実施している。	継続実施し、今後も職員個々の能力を見極めていく。 ・和歌山県研修協議会実施の女性のキャリアデザイン研修等を案内する。	
3.企業・団体に おける女性参画 の促進	①企業・団体へのポジティブアクションの周知	団体 企業等 雇用主	農林振興課 シティセールス推進課	各種協議会等、男女共同参画となるよう留意して委員の委嘱を実施 ・総合的なパンフレットを配布する。	A B	橋本市鳥獣被害対策実施隊に女性3名を委嘱した。 ・総合的なパンフレットを配布している。	各種協議会等、男女共同参画となるよう留意して委員の委嘱を実施 継続実施する。	
	②女性が参画しやすい職場環境整備の促進	企業等 雇用主	シティセールス推進課	・総合的なパンフレットを配布する。 ・各事業所で自主点検ができるようパンフレットを作成し、各商工会議所を通じて配布する。	B	・総合的なパンフレットを配布している。 ・部数に余裕があるパンフレットについては経済団体に渡して窓口等に設置している。 ・各事業所で自主点検ができるようパンフレットを作成し、橋本商工会議所、高野口町商工会、紀州繊維工業協同組合を通じて配付した。 ・女性人材リストへの新規登録啓発及び、講座参加者への登録の呼びかけを行った。	継続実施する。	
4.女性人材情報の整備と提供	①女性人材の発掘と情報提供	女性市民	人権・男女共同推進室	・新規人材発掘のため、広報を行う。 ・各課にも新規人材を推薦してもらうよう呼びかける。	B	・女性人材リストへの新規登録啓発及び、講座参加者への登録の呼びかけを行った。	・新規人材発掘のため、広報を行う。 ・各課に女性人材リストを周知し、新規人材を推薦してもらうよう呼びかける。	

重点課題3 地域活動・市民活動における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成30年度目標	評価	平成30年度実施内容(数値、改善点、方向性)	令和1年度目標	令和1年度機構改革による担当課
1.地域活動等への男女共同参画の促進	①地域活動等への男女共同参画への啓発活動	市民	総務課	区長理事会、各委員会等で男女共同参画の啓発を行う。委員の推薦依頼時に、男女共同参画をふまえて依頼する。	B	「女性自治会長情報交換会」に参加し、全国各地の女性自治会・区長との情報交換や交流し、連携を深めた。	区長理事会、各委員会等で男女共同参画の啓発を行う。	
			農林振興課	隅田地域農産物利用推進協議会や橋本市生活研究グループ連絡協議会への補助金を支出する。	A	隅田地域農産物利用推進協議会や橋本市生活研究グループ連絡協議会に補助金を支出し、性別や世代を限定することなく、地産地消や食育推進が図られた。	隅田地域農産物利用推進協議会や橋本市生活研究グループ連絡協議会への補助金を支出する。	
			生涯学習課	・家庭教育支援チーム員及びコーディネーターを対象に、研修会等を周知し、参加を促す	B	固定的性別役割分担意識やジェンダーについての研修等は実施できなかったが、青年リーダー、家庭教育支援チームヘスティア及びコーディネーター等の活動においては、男女の区別なく活動を行った。 なお、活動に関わる市民も男女の区別なく参加いただいている。ヘスティアは活動の相手が実施できた。	・家庭教育支援チーム員及びコーディネーター、青年リーダー等を対象に、研修会等を周知し、参加を促す。	
	②男女共同参画に配慮できるリーダーの育成	市民	農林振興課	各種協議会等の委員に対し、本市で実施される男女共同参画等の研修会の開催を案内する。	B	嵯峨谷里めぐりハイキング等イベントの実施に際し、地域リーダーに参画いただき、事業を実施できた。	各種協議会等の委員に対し、本市で実施される男女共同参画等の研修会の開催を案内する。	
			生涯学習課	家庭教育支援チーム員及びコーディネーターを対象に、男女共同参画の視点を取り入れた研修会を実施する	B	・家庭教育支援チーム員を対象に講師の先生を招き研修会を実施した。	家庭教育支援チーム員やコーディネーターを対象に研修会を実施する	
	③女性団体のネットワーク化の促進	女性団体	人権・男女共同推進室	・次世代の育成及び既存団体のつながりの強化を図る。	B	・女性会議として、団体相互の交流や意見交換を目的とし、県外研修や市長との懇談会を実施した。	・次世代の育成及び既存の団体のつながりの強化を図る。 ・新たに加わってもらえる団体を探してみる	
	④ボランティアの養成・確保と人材の情報・集約	市民	生涯学習課	政策企画室・市民生活サポートセンターと連携を取り、より活用し易い情報発信を行っていく。	B	放課後子ども教室推進事業・学校支援地域本部事業実施、子どもの居場所づくり推進事業で、地域ボランティア確保のためにチラシを作成し、配布した	ホームページなどで広く事業を周知し、地域ボランティアを募集をする	
政策企画課			・人材ネットワーク事業実施 ・ボランティア募集情報発信事業 ・ボランティア活動保険加入助成 人材ネットワーク事業の見直しを行う	A	・人材ネットワーク事業実施 ・ボランティア募集情報発信事業 ・ボランティア活動保険加入助成	・人材ネットワーク事業実施 ・ボランティア募集情報発信事業 ・ボランティア活動保険加入助成 人材ネットワーク事業の見直しを行う		
福祉課			引き続き、点字・手話・要約筆記の講習会事業を行う。	B	点字・手話・要約筆記の講習会事業を橋本市身体障害者連盟に委託して実施した。ボランティアとして活動できる人材を養成した。	引き続き、点字・手話・要約筆記の講習会事業を行う。		

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成30年度目標	評価	平成30年度実施内容(数値、改善点、方向性)	令和1年度目標	令和1年度機構改革による担当課
2.環境・防災活動への男女共同参画の促進	①ゴミの分別・減量化への男女の参加の促進	市民	生活環境課	可燃ごみ収集週1回化に向けての啓発。臭気対策用可燃ごみ袋を、市民課、福祉課、いきいき長寿課の無料給付対象者と可燃ごみ収集週1回トライアル実施地区に対し使用を提案する。	A	29年度に引き続き、可燃ごみ収集週1回化に向け各地区で啓発をおこなった。臭気対策用可燃ごみ袋を週1トライアル実施地区(12地区 4400世帯)に使用してもらい、使用者にアンケートも実施した。アンケート結果から、現在は各家庭で男性も積極的にごみ出しや、育児・介護等に携わっていることが解った。	h31年4月から可燃ごみ収集が週1回に移行するので、ごみ減量等について更なる調査・研究をおこなう。また、区・自治会・老人会・学校・子供会等が行うイベントで分別の啓発を強化する。	
	②環境保全活動への男女の参加の促進	市民	生活環境課	登録した肥料の活用方法を確立させる。	A	イベント等で紹介し希望者に無料配布をおこなった。希望される方も男性の割合が多く、男性も積極的に生ごみ堆肥化や家庭菜園に取り組んでいると感じられた。	これまでの「ごみ出しは女性の仕事」という古い考えから、現在は男性も積極的に「ごみ出し・分別等」を行っているように時の流れと共に変化を感じるが、更に家事、育児、介護等への男性の参画率を高めるよう啓発をおこなう。	
	③防災活動への男女の参加の促進	市民	危機管理室	橋本市地域防災訓練は「体験型防災アトラクション」というものをまなびの日に合わせて開催する。これは小学生を対象とするもので約200名の定員を設けて男女関係なく募集を行う。また各自主防災会等が開催する防災訓練についても女性の参加者が増加するよう呼びかけをつづける。	B	まなびの日に「体験型防災アトラクション」を実施した。訓練の性格上、子供の参加が多く、またその事で母親の参加も多かった。男119人、女174人、計293人。	住民主体の地域防災訓練を開催します。女性の参加も呼び掛けていきます。	
			消防本部(橋本消防署・橋本北消防署)	・引き続き地域や事業所消火訓練・防災訓練を継続して実施し、積極的な訓練参加を呼びかけ防火・防災意識の高揚を図る。	A	・地域住民、事業所を対象に消火訓練、防災訓練等を実施した。(住民訓練99件延べ2,612人、事業所訓練356件、延べ6,606人参加) ・防火訪問実施時に、防災意識の高揚を図り、積極的な防災訓練への参加を呼びかけた。	・引き続き地域や事業所での消火訓練、防災訓練等を継続して実施し、積極的な訓練参加を呼びかけ防火・防災意識の高揚を図る。	
	④防災活動に取り組む女性への支援	市民	消防本部	・婦人防火クラブ連絡協議会の事業として、訓練、研修会等を実施する。 ・住宅用火災警報器設置の推進を各家庭に行う。また、自主防災組織の訓練等への参加を呼びかける。	A	・婦人防火クラブの事業として、訓練、研修会等を実施した。 ・春秋の火災予防運動に伴い、火災予防啓発及び住宅用火災警報器設置の推進を各家庭に行った。 ・自主防災訓練への参加を呼びかけた。	・訓練、研修会等を通じて婦人防火クラブ連絡協議会の事業推進及び活性化を図る。 ・住宅用火災警報器設置の推進を各家庭に行う。また、自主防災組織の訓練等への参加を呼びかける。	
	⑤女性の視点に立った避難所の運営	市民	危機管理室	平成30年度は従来通りの避難所勉強会を開催し、女性の参加についても各自主防災会等に呼びかけていきたい。	C	業務の都合上、避難所勉強会を開催できなかった。その為、女性参加者の数は従来通りの結果となった。	令和元年度は従来通り避難所勉強会を開催し、女性の参加についても各自主防災会等に呼びかけていきたい。	

重点課題4 国際協力・国際理解における男女共同参画の推進

施策の方向	具体的施策	施策対象者	担当課	平成30年度目標	評価	平成30年度実施内容(数値、改善点、方向性)	令和1年度目標	令和1年度機構改革による担当課
1.国際協力の推進	①国際協力に関する情報収集と提供	市民	生涯学習課		C			各課個別対応
	②国際平和や人権・平等についての理解を深める啓発	市民	生涯学習課	今年度も引き続き、国際平和の取組みについて理解を深める。	A	国際交流DAYを実施して、国際平和について理解を深めた。(生涯学習課が事務局の国際親善協会が実施)	今年度も引き続き、国際平和の取組みについて理解を深める。(生涯学習課が事務局の国際親善協会が実施)	
2.国際的視野を持った若い世代の育成	①若い世代の国際交流参加への促進	若い世代	生涯学習課	3月に国際交流DAYを開催する。	A	国際交流DAYを実施するにあたり、英語に関心のある中学生・高校生・大学生に呼びかけ、多くの参加があった。(生涯学習課が事務局の国際親善協会が実施)	3月に国際交流DAYを開催する。(生涯学習課が事務局の国際親善協会が実施)	
3.国際理解と交流の推進	①看板・案内板への英語等の併記	外国人 外国籍市民	政策企画課	引き続き、公共施設等、多言語案内表示を検討する。	B	多言語表示の観光パンフレットをシティセールス推進課にて作成している。市ホームページで引き続き外国語表記をしている。	引き続き、公共施設等、多言語案内表示を検討する。	
	②外国籍市民との交流の促進	市民 外国籍市民	生涯学習課	3月に国際交流DAYを開催する。	A	国際交流DAYを実施して、留学生と市内の学生との交流を行った。(生涯学習課が事務局の国際親善協会が実施)	3月に国際交流DAYを開催する。(生涯学習課が事務局の国際親善協会が実施)	